

[10] ブルガリア

1. ブルガリアの概要と開発課題

(1) 概要

ブルガリアは1991年2月から市場経済移行のための経済改革を開始した。1997年、当時のコストフ政権は、通貨準備委員会を設置し、為替相場の安定を図り、IMF主導の構造改革の下で堅実なマクロ経済運営を行い、それ以降、経済は安定した。2005年8月に発足した現政権が、2007年1月にEU加盟を果たした。

マクロ経済に関しては、2007年までの過去5年間、旺盛な国内消費に支えられて6%前後の高い経済成長で推移している。また、IMFの指導で緊縮財政を履行しており黒字の財政収支を達成している。外国からの投資も堅調で平均賃金も上昇傾向にある。他方、貿易収支に関しては赤字幅が拡大傾向にある。また、加熱する国内消費に引きずられインフレ率が高止まりしており、2007年には12.5%（対前年同期比）を記録するなどブルガリアにおけるユーロ導入の障害要因となっている。さらに、失業率は全体として低下傾向にあるが、地域によって異なり、都市部と地方部の生活水準格差が顕著となりつつある。

なお、ブルガリアは2007年にEU加盟を果たしたものの、欧州委員会からは、引き続き司法改革、組織犯罪・汚職対策等の改革を促進・強化する必要性が指摘されている。2008年4月、スタニシェフ内閣は、組織犯罪・汚職の追放、社会保障・医療分野の改革、EU資金の効率的吸収等、残された改革課題を果たすため内閣改造を行った。

(2) 「政府プログラム」

2005年11月、ブルガリア政府は「EU加盟準備の加速化、高率で持続的な経済成長の達成、市民の問題を解決するための社会的責任」を主題とした政府プログラムを発表した。概要については、以下のとおりである。

- (イ) 所得の増加及び質の高い生活の確保によるEU水準の達成
- (ロ) 経済成長の持続、民営化の推進による民間主導の奨励、コンセッション・グラント及び官民パートナーシップ
- (ハ) 経済の近代化、成長と雇用に関するEU戦略を用いた労働力の質の向上
- (ニ) 教育及び文化の発展
- (ホ) 利便性が高く、保証された保健衛生制度
- (ヘ) 地域格差の是正、活動的な地域開発
- (ト) 組織犯罪及び汚職に対する断固たる対応、司法改革の加速化

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	7.7	8.7
出生時の平均余命	(年)	73	72
G N I	総 額 (百万ドル)	31,468.60	19,082.65
	一人あたり (ドル)	3,990	2,260
経済成長率	(%)	6.1	-9.1
経常収支	(百万ドル)	-5,009.80	-1,710.00
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	20,924.95	10,889.63
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	20,107.83	6,950.00
	輸 入 (百万ドル)	25,985.38	8,027.00
	貿易収支 (百万ドル)	-5,877.55	-1,077.00
政府予算規模 (歳入)	(百万レフ)	18,083.60	21.40
財政収支	(百万レフ)	1,666.41	-2.29
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.7	7.2
財政収支	(対GDP比, %)	3.4	-5.0
債務	(対GNI比, %)	73.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	109.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.3	3.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-	13.62
面 積	(1000km ²) ^(注2)	111	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		政府プログラム「EU加盟準備の加速化、高率で持続的な経済成長の達成、市民の問題を解決するための社会的責任」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	6,298.85	5,106.84
	対日輸入 (百万円)	15,442.15	7,840.62
	対日収支 (百万円)	-9,143.30	-2,733.77
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		2	3
ブルガリアに在留する日本人数	(人)	180	104
日本に在留するブルガリア人数	(人)	459	-

ブルガリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.7 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.2 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	86 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	28 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	32 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	11 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(B) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	41 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	21.7 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.824 (2005年)	0.794

注) []内は範囲推計値。

2. ブルガリアに対するODAの考え方

(1) ブルガリア共和国に対するODAの意義

(イ) 「持続的成長」の促進

1991年以降、市場経済化を推進してきたブルガリアは、2007年1月にEU加盟を果たしたものの、EU加盟国の中では最貧国に位置し、EU加盟の恩恵に与ることができていない貧困層が未だ多く存在している。この傾向は特に地方において顕著であるが、これは体制転換後の市場経済化の進展に伴い、所得格差が拡大していることに因ることが大きい。このため、我が国が将来の民間直接投資誘致増大に資する形で支援することは「持続的成長」の観点から意義あるものとなっている。

(ロ) 二国間関係の安定的な発展

ブルガリアはEU加盟を機に欧州志向に傾きつつあるが、他方で、天然資源小国のブルガリア国内には、我が国に対し、地理的に遠く離れているものの、固有の文化を保持しつつ高い技術力をベースに経済発展を遂げた同様に天然資源小国として深い尊敬を抱き、EU加盟後のブルガリア自身のアイデンティティのあり方を考える際に、このような日本型社会建設モデルを参考とすべき見方がある。また、体制転換後の我が国からの一貫した民主化・市場経済化支援を高く評価している。このようなブルガリアが引き続きEU内の親日国として存在することは我が国の外交政策上重要であり、さらには、EU加盟が達成されたことにより、我が国経済との結びつきも次第に深化することが予想されるところ、ブルガリアとの安定した協力関係を維持することは重要なものとなっている。

(2) ブルガリアに対するODAの基本方針

(イ) ブルガリアはEU加盟後、基本的にEUを意識した改革努力を行っていることに留意しつつ、EU等による支援との重複を避けながら、我が国の専門性を生かせる分野を中心に、援助資源を選択し集中させていくことが重要となっている。

(ロ) ブルガリアは2005年にDACの被援助国リストから削除されたが、我が国のブルガリアに対する経済協力の規模が漸進的に縮小される中で、既存の支援をもって最大限の成果を上げ、ブルガリアの自立発展を促していくとともに、今後は、直接投資を介した民間ベースの経済関係促進に重点をシフトしていくことが重要となっている。また、ブルガリアは、被援助国から援助国への転換を図っており、我が国としてはこの様なブルガリアの「ドナー化」の動きを歓迎し連携を図っていくことが有益となっている。

なお、2008 年度中に、JICA ブルガリア駐在員事務所閉鎖をもって技術協力を終了する予定。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化支援

市場経済化支援においては、EU が多額の資金を投入し、ブルガリアの法整備や制度・基準作りに向けた援助を実施しているため、我が国からは、ビジネス人材育成等の分野で、品質管理のノウハウの技術移転等より現場・実務レベルの協力を展開することが効果的となっている。

(ロ) 環境

環境分野は、ブルガリアにおいてはもちろん、地球規模での影響を与える分野である。再生可能エネルギーの拡充など地球温暖化防止に向けた共同実施事業等に我が国からの民間直接投資が期待できる。これまで我が国は、産業公害状況改善を目指し工場に脱硫装置を設置するための円借款供与、清潔な飲料水の供給を目的としたソフィア市浄水施設を建設するための無償資金協力実施、河川環境保全のための開発調査実施など様々な形態の協力を実施してきた。

(ハ) 経済・社会インフラ整備

経済・社会インフラの整備の分野は、持続的な経済成長を促進するとの観点からニーズが高く、経済・社会基盤の整備は民間の外国直接投資の前提条件として支援を行ってきた。現在、我が国は円借款事案である「ソフィア地下鉄拡張計画」及び「ヴァルナ港及びブルガス港コンテナターミナル整備計画」を実施中である。

3. ブルガリアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007 年度のブルガリアに対する円借款は 369.32 億円（交換公文ベース）、無償資金協力は 3.77 億円（交換公文ベース）、技術協力は 2.90 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 770.06 億円、無償資金協力 31.44 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 111.15 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

ブルガリアに対する円借款の最後の案件となる「ヴァルナ湾及びブルガス港コンテナターミナル整備計画」（供与限度額 369.32 億円）に対する円借款の供与を実施した。

(3) 技術協力

市場経済化支援として技術協力プロジェクト「ビジネス人材育成センター」を実施中であり、ブルガリアにおける中小企業振興に資するビジネスリーダー育成を支援している。その他、財政金融、投資促進等に係る研修員受入、専門家派遣を実施した。

(4) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力 7 件、一般文化無償資金協力 1 件及び草の根文化無償資金協力 1 件を実施した。

4. ブルガリアにおける援助協調の現状と我が国の関与

2007 年 10 月に米国開発庁（USAID）のブルガリア事務所の閉鎖式典が行われるなど、我が国を含めた EU 以外の国の支援は縮小傾向にある中で、EU が突出した援助を行っているが、目立った援助協調は行われていない。

5. 留意点

ブルガリアでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実施に努めている。

ブルガリア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	0.38	6.84 (4.11)
2004年	—	0.66	7.91 (5.27)
2005年	—	0.74	6.14 (5.42)
2006年	—	1.03	6.09 (5.49)
2007年	369.32	3.77	2.90
累計	770.06	31.44	111.15

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブルガリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	8.70	1.24	10.79	20.73
2001年	40.30	0.55	7.55	48.40
2002年	28.21	0.99	7.53	36.73
2003年	19.28	0.38	5.51	25.18
2004年	21.76	0.75	6.18	28.69
累計	128.57	20.34	109.29	258.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルガリア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 5. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対ブルガリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 119.16	ドイツ 29.08	日本 20.73	フランス 10.21	スイス 7.44	20.73	207.04
2001年	日本 48.40	米国 39.79	ドイツ 37.09	スイス 11.19	フランス 10.95	48.40	173.43
2002年	ドイツ 49.17	米国 47.53	日本 36.73	フランス 14.92	オーストリア 9.41	36.73	189.22
2003年	ドイツ 89.59	米国 44.62	日本 25.18	フランス 19.80	オーストリア 11.49	25.18	226.08
2004年	ドイツ 106.49	米国 38.88	日本 28.69	フランス 24.69	ギリシャ 11.34	28.69	245.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 2. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表-7 国際機関の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 95.34	GEF 3.96	UNDP 0.83	UNTA 0.74	UNHCR 0.72	0.17	101.76
2001年	CEC 165.04	EBRD 2.02	UNHCR 0.87	UNTA 0.79	UNDP 0.65	0.20	169.57
2002年	CEC 129.30	EBRD 2.88	UNHCR 0.88 UNTA 0.88	—	UNDP 0.70	0.85	135.49
2003年	CEC 179.95	EBRD 2.34	UNTA 1.42	UNHCR 0.77	UNDP 0.68	0.55	185.71
2004年	CEC 354.67	EBRD 2.52	GEF 1.10	UNHCR 0.93	UNTA 0.92	0.95	361.09

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

3. ブルガリアへの援助はOA (公的援助)。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	400.74億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	24.85億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	87.96億円 研修員受入 598人 専門家派遣 156人 調査団派遣 506人 機材供与 832.84百万円 協力隊派遣 188人
2003年	なし	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.38)	6.84億円 (4.11億円) 研修員受入 81人 (61人) 専門家派遣 9人 (8人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 24.41百万円 (24.41百万円) 留学生受入 123人 (協力隊派遣) (20人)
2004年	なし	0.66億円 ソフィア国立オペラ・バレエ劇場に対する音響・録音機材供与 (0.43) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.21)	7.91億円 (5.27億円) 研修員受入 96人 (81人) 専門家派遣 23人 (16人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 9.07百万円 (9.07百万円) 留学生受入 128人 (協力隊派遣) (18人)
2005年	なし	0.74億円 考古学研究所・博物館に対する考古学研究機材整備計画 (0.41) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.27)	6.14億円 (5.42億円) 研修員受入 71人 (56人) 専門家派遣 28人 (25人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 21.29百万円 (21.29百万円) 留学生受入 145人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (1人)
2006年	なし	1.03億円 ブルガリア国営ラジオ交響楽団楽器整備計画 (0.51) 草の根文化無償 (2件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.42)	6.09億円 (5.49億円) 研修員受入 173人 (46人) 専門家派遣 24人 (23人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 25.80百万円 (25.80百万円) 留学生受入 112人 (協力隊派遣) (12人)
2007年	369.32億円 ヴァルナ港及びブルガス港コンテナターミナル整備計画 (369.32)	3.77億円 東ロドピ山トラキア美術博物館センター建設計画 (3.41) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.35)	2.90億円 専門家派遣 15人 調査団派遣 27人 その他ボランティア 1人

ブルガリア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年度までの累計	770.06億円	31.44億円	111.15億円 研修員受入 842人 専門家派遣 243人 調査団派遣 584人 機材供与 913.40百万円 協力隊派遣 253人 その他ボランティア 2人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国総合水資源管理計画調査	06. 5～08. 1

表－10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ドブリッチ市精神病者のための地域診療所改修計画 ソフィア市ピロゴフ救急病院小児用救命機材整備計画 ロマン市肺病長期治療専門病院医療機材整備計画 ソフィア市国立がんセンター・癌の早期診断能力向上計画 ルセ市ヴァシル・レフスキ総合学校改修計画 スモーリャン市スモーリャン町ラドスト第四幼稚園改修計画 セヴリエヴォ市セヴリエヴォ町ラドスト第一幼稚園改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。

